

「新しい戦前」にしないために



神戸女学院大学名誉教授

石川 康宏

10月7日の東京革新懇学習
交流会での石川康宏さんの講
演の要旨をご紹介します。

平和ひろく本当の道を語
ろう

岸田政権は「戦争の準備」
を急速に進めているが、その

ことの危険性については極めて無自覚。しかし、危険性を指摘するだけではだめ。政府はそれを平和のためだと説明している。「危険だからブレイキ」というだけでなく「こちらこそ本当に平和を守る道」と魅力ある明るい道を示さねば。そこが「新しい戦前」をめぐる現在の分岐の焦点。対案を語る力を身につけよう。

アメリカの戦略への実践
的一体化へ

政府が大軍拡のアクセルを急に踏み込んだのは、2022年12月の「安保3文書」から。その背景にはアメリカの戦略が。アメリカは力でアジアを管理するのに、日本などとの共同の抑止が必要だと。そこで「3文書」はアメリカとの共同戦争をめざした「戦争法」(2015年)を前提に、実際に発動するための実践的な準備をするとしている。

政府は「反撃能力」とごまかすが、自衛隊制服組トップだった河野克俊・前統合幕僚長は、はっきり「攻撃力」と

さらに河野氏は自衛隊は「目標情報の把握や打撃効果の判定」能力が不十分だから、ミサイル発射はアメリカに頼らざるを得ないとも。どこを攻撃するかはアメリカ頼み。日米の軍事的一体化の実態は米軍の下請部隊になるということ。アメリカの統合防空ミサイル防衛(IAMD)の一環。アメリカはこれを「アメリカ本土とアメリカの国益」を守るものと説明している。日本の市民の命や安全は考慮の外。

北京にまで届くミサイルを、軍需産業の暗躍も

ミサイルは10000キ、20000キ、30000キと射程距離の長いものを購入、開発するとしている。射程距離が15000キもあれば九州から北朝鮮の全域にミサイルが届く。20000キあれば沖縄や九州から中国の北京にまで届く。相手側からすれば「日本は防衛だけと言っていたのに、こちらにまで届く攻撃の準備ばかりしているではないか」「やられる前にやる準備を」と緊張と警戒心を高めさせる。

それは非常に危険なこと。

政府はアメリカからトマホークを購入するが、生産しているのはレイセオンという軍需資本。アメリカのオースティン国防長官はレイセオンの取締役だった。前国防長官のエスパー氏はレイセオンの副社長だった。他方、この6月に政府は軍需産業支援法を成立させたが、この背後には日本の軍需産業の動きが。日本経団連には防衛産業委員会があり、その委員長は経団連副会長でもある三菱重工。軍需産業支援法は彼らの要望を丸呑みした軍需産業への利益保障法。日米ともに政府と軍需産業が深く結びついている。

レイセオンの売上高に占める軍需比率は65%(2021年)。日本最大の軍需資本である三菱重工工業は売上収益に占める「航空・防衛・宇宙」の比率が15%(2023年度第1・四半期)、受注比率で43%。平和産業としての発展を求めていかねばならない。

すでに起こっている緊張
の 에스カレート

日本全土が戦場の危険、市民は逃げまどうしかない

万が一戦争がはじまればどうなるか。アメリカの戦略問題国際研究所というシンクタンクが「台湾有事」について

2面につづく

●平和・民主・革新の日本をめざす東京の会

2023年
11月5日
第487号

東京革新懇 ニュース

事務局/〒170-0005豊島区南大塚2-33-10 東京労働会館5階
☎03-3947-7901 FAX03-3947-7902 発行人・今井文夫
E-mail:tokyo@t-kakushinkon.org
毎月1回・5日発行・1部100円(会員の購読料は会費に含まれています)

のシミュレーションを行なった。その結果、日米は何十もの艦船、何百もの航空機、何千もの兵士を失うと。何千もの若い自衛隊が死ぬ見込み。それをなんとか回避するのが政治の役割ではないか。しかし、自民党と公明党の岸田政権にその動きはない。

戦場が広がれば、在日米軍基地、自衛隊基地のすべてが敵の攻撃目標となる。敵基地攻撃の長射程ミサイルは、まず鹿児島から台湾にいたる南西諸島に配備されるが、次の段階では富士山周辺に、その次の段階では北海道に配備の計画。つまり日本列島は全体がミサイル列島となり、したがって列島の全体が敵の攻撃目標になる。

浜田防衛大臣(当時)もわが国に被害が及ぶとと答弁した(2023年2月6日、衆院予算委員会)。北海道から沖縄まで全国の自衛隊基地を「強靱化」する予算が5年で4兆円すでにつけられている。わが家には強靱化予算は降りてこない。まず軍を守るため。

市民は空からミサイルが降るなか逃げまどう。全国原発のどれかが被弾すれば数百万の市民が数十^ロ、数百^ロと

避難しなければならなくなる。戦争が長引けばエネルギー自給率10%、食糧自給率が海外からの種子や肥料などの輸入が万が一継続したとしても38%のこの国では、暑さ寒さで人が死に、3人家族の2人は餓死していく。

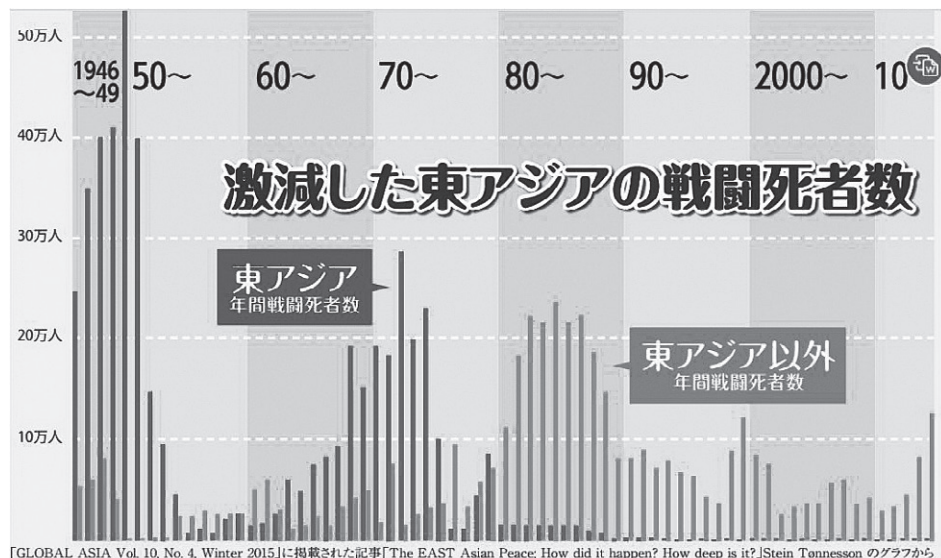
これが「もし戦争になったら」のリアルな現実。軍拡でなんとかなると考える方がお花畑。戦争になれば日本は焼け野原。いかに戦争に起こさないかが目前の課題。

東アジアで戦闘死者が激減、平和ひらくASEANの努力

このグラフは第二次世界大戦後2010年代までの世界の戦闘死者数を示したもの。第二次大戦直後、東アジアでは東南アジアの独立戦争、朝鮮戦争などで多くの死者。一時は落ち着くが、アメリカによるベトナム戦争の拡大で再び死者が増える。しかし、1975年にベトナム戦争が終

わつた後は、カンボジアとベトナムの戦争などを例外に、東アジアでの戦闘死者はきわめて少なくなっていく。その一方で、70年代の終わりから東アジア以外の地域での死者が増えていく。

東アジアでの死者の現象は



偶然ではない。70年代以降の東アジアには、軍事力で平和を守るのではなく、互いの信頼と友好を深めることで平和を守ろうとする新しい取り組みが生まれていた。その主体はASEAN(東南アジア諸国連合)。アメリカによるベトナム侵略戦争の中、同じ東南アジアの国に米軍基地が置かれ、そこからベトナムへの爆

撃機が飛んだ。軍事大国アメリカによる東南アジアの分断。二度と同じことがあってはならないと、75年アメリカが敗北すると、ASEAN各国は東南アジア友好協力条約(TAC)を結ぶ。互いの主権と領土を守る、内政には口出ししない、紛争は平和的に解決する、武力行使はしない、武力での威嚇もしないという

わば「絶対に戦争しない条約」。これが1976年のこと。

絶対に戦争しない条約をあらゆる国によびかけて

その後、ASEANはTACをASEAN加盟国の条約にとどめず、ASEANとかわりをもつすべての国に呼びかけた。現在の加盟国は10カ国。そのASEANが世界54の国とEUとこの条約を結んできた。ASEANとは絶対戦争しない条約に、北朝鮮や中国も応じている。

東アジアにおける最後の正規軍同士の衝突は1988年の中国とベトナム。南沙諸島の島の領有権をめぐる衝突。その後、ベトナムは92年にTACに、95年にASEANに加わる。そうすると今度はASEANと中国の関係が微妙になりかねない。そこでASEANは中国を遠くに追いや

ることなく、逆に自らの外相会議に招いて「対話国」とした。積極的に相互の信頼を高める努力を開始。その結果、2002年に島の領有権問題で敵対的行動はとらない、平和的解決をめざすという「南シナ海に関する関係国の行動宣言」で合意。さらに03年にはTACを結んでいく。今日

も特にアメリカとの軍事同盟国であるフィリピンとの間に、島や海域の領有をめぐる軋轢が起こっているが、それでも軍は出すことはできない。そうしなければTACに反することになる。

ASEANインド太平洋構想の大きな力

現在ASEANは信頼と友好にもとづく平和の共同体をアジア全域に広げる大志をもっている。アジアのすべての国が相互にTACのような条

と車輪のように見えるので、クルマエビと名づけられました。体長は約20cm、1尾の重さは40gほど。漢字の「海老」は、腰が曲がり、ひげが長い老人のイメージからといわれます。

内湾の浅瀬にいて、帆船で引く「打たせ網(潮の流れを利用した底曳き網)」で捕獲していましたが、内湾の水質汚染や開発で、ほとんど取れなくなりました。

1960年代から盛んに養殖がおこなわれています。現在は、輸入ものや養殖ものがほとんどですが、コストがかかるため養殖ものでも高級食材です。

おがくずの中に詰めて冷蔵すると長時間生きるため、この状態で出荷されます。

脂肪分が少なく、たんぱく質が多いヘルシー食材です。

うま味や甘味のもとのアミノ類が多く、1g中グリシンは26mg、グルタミン酸は30mg、アスパラギン酸20mg、ロイシンやリジンなどの必須アミノ酸も豊富です。

熱を通すと赤くなるアスタキサンチンは、

11月の旬

クルマエビ



薬剤師

橋本紀代子

カロテノイド色素の一種で抗酸化作用があります。

おいしい食べ方

刺身は、頭は落とし尻尾を残して殻をむきます。包丁で背ワタを取り、開いて氷水に30秒浸け、水気を拭き取ります。大葉、ミョウガ、レモンなどを添え、ワサビじょうゆでいただきます。

塩焼きは、頭と胴の間から竹串を入れて背ワタを抜きます。3尾くらい並べて串を刺し、塩を振りまきます。グリルで片面2分ずつ焼いたら串を回して抜き、熱いうちにレモン汁をかけます。頭も尻尾も食べられます。

鬼殻焼きは、背ワタを取ってからだし汁に浸け、煮詰めたたれを刷毛で塗りながら両面を炭火などで焼きます。

天ぷらにするときは、尻尾の先の水分が油はねの原因になるので、斜めに切り落とします。エビチリ、エビグラタンにも。

【「食べもの通信」11月号より転載】

約を取り交わし、さらにアジアの外にもこれを広げること、戦争のないアジアをつくらうと。壮大な展望。そこへの重要な一歩がASEANインド太平洋構想(AOIP)。

ASEANは国連でも2国間でもこの推進を表明し、ASEAN以外の国に積極的によびかけている。

先ほど、8月18日の米日韓による軍事連携強化を紹介したが、共同声明は中国を軍事的に包囲することを柱としながら、他方でASEANのAOIPを積極的に推進すると書いている。3カ国は中国を排除して敵にまわす方針で、ASEANは中国を仲間に入れて信頼を高める方針。両者はまったく相反する。しかし、そう書かずにおれない現実的な力をASEANとこの路線はもっている。岸田首相も日米安保路線とAOIPの両方を推進するとしている。

もしAOIP推進を本気で考えるなら、憲法9条の「正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求」を指針に、中国、北朝鮮、ロシア等との平和を拓くための対話をただちに始めるべき。これは9条をいかにした外交の重要な柱。

東アジアとヨーロッパの違い

世界最大の軍事同盟NATOをもつヨーロッパでは、1988年以降、正規軍同士の衝突が10回以上起こっている。東アジアにはこの地域の国同士の軍事同盟がない。あるのは米日、米韓、米比の同盟だけ。またヨーロッパには意見の相違をこえ対話と友好を進める組織が機能していない。ソ連崩壊後のロシアと欧米の関係はいつもNATOが前面に立って行なってきた。軍事同盟は仮想敵をもつもので、NATOはロシアを仮想敵とした。そういう組織では信頼と友好は深められない。それに対し東アジアにはすでに見たASEANの取り組みが。NATOに習って軍拡ではなく、ASEANに習って合意と共同を進めることこそ平和への道。NATOは軍事力による戦争抑止に失敗している。ASEANは戦争を起こさない東アジアづくりに貢献してきた。両者の実績が違う。この道こそ平和を拓く道。

政治の方向を転換せねば

岸田政権は、安倍政権が

くった「防衛装備移転3原則」を踏み越え、イギリス・イタリアと共同開発の最新鋭戦闘機の輸出に道を開こうと。いわゆる殺傷武器の輸出解禁。日本が輸出した武器で人が殺される。武器が使われるほど軍需産業はもうかることになる。すでに日本の先端半導体やアメリカの武器製造に提供との報道もある。日本の経済や社会が世界のどこかでの、あるいは日本自身の戦争に依存するものになってしまう。「死の商人」国家、「戦争待望」国家になる。そうしないための政治の方向転換が急務。

岸田政権の支持率は低く、それも安倍政権期と違って若い世代ほど低くなっている。遠からず実施される総選挙で、戦争国家の道を転換する立憲野党の政権づくりをめざす必要がある。最大の力は、平和を求める世論の強まり。平和をめざす市民と野党の共闘を求める世論の強まり。革新懇はここで多い力を発揮したい。

政治の主人公は1人1人の市民。指示まちでなく、誰にも気兼ねすることなく自由に声を。思うまま自由に活動。全国をリードする東京革新懇の取り組みに期待。ともにがんばりましょう。